

事業報告書				
医療法人整理番号		一般0091		
報告期間	自	令和7年4月1日		
	至	令和8年3月31日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	医療法人檜山会		
		分類①	社団（出資持分なし）	
		分類②	その他	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	長崎県	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	大村市	
		町名・番地	東大村1丁目2 5 2 4 番地 3	
		建物名		
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		平成2年3月26日	
	(4) 設立登記年月日		平成2年3月28日	
	(5) 理事長の氏名	姓	中澤	
		名	和嘉	
		役員及び評議員の人数	7	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	江崎	宏典	
理事	中澤	太郎	
理事	福田	美代子	
理事	福田	多恵子	
理事	中村	誠一朗	
監事	内田	延佳	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

様式 1：2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	中澤病院		4210511079	長崎県大村市東大村 1 丁目2524番地3	0	59	0	0	100	0	0

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	介護老人保健施設うぐいすの丘		4250580018	長崎県大村市東大村 1 丁目2526番地13	100	25

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
短期入所生活介護事業（介護予防短期入所生活介護）		長崎県大村市東大村 1 丁目2526番地13	入所定員 4 名
居宅介護支援事業（大村市介護予防支援事業含む）		長崎県大村市東大村 1 丁目2526番地13	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

様式 1 : 2-(4)-(9)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和7年5月29日	令和 6 年度（第 3 5 期）事業報告及び決算、余剰金の処理の議決、役員任期满了に伴う改選及び理事長、常務理事選任の議決
令和8年3月9日	期末賞与支給の議決、役員報酬限度額及び役員報酬額決定の議決
令和8年3月23日	令和 8 年度（第 3 7 期）事業計画及び収支予算、借入金額最高限度額の議決
注）2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。 2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		
	日付	開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人檜山会
所在地 長崎県大村市東大村1丁目2524番地3

※医療法人整理番号 一般0091

貸借対照表
令和8年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	766,661	I 流動負債	227,947
現金及び預金	331,782	支払手形	0
事業未収金	208,576	買掛金	5,592
有価証券	0	短期借入金	113,500
たな卸資産	9,700	未払金	0
前渡金	247	未払費用	105,735
前払費用	5,183	未払法人税等	86
その他の流動資産	211,171	未払消費税等	0
		前受金	0
		預り金	3,034
		前受収益	0
		その他引当金	0
		その他の流動負債	0
II 固定資産	889,675	II 固定負債	119,087
1 有形固定資産	887,363	医療機関債	0
建物	505,724	長期借入金	77,043
構築物	3,412	繰延税金負債	0
医療用器械備品	32,450	その他引当金	0
その他の器械備品	18,068	その他の固定負債	42,044
車両及び船舶	1,237		
土地	288,295		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	38,177		
		負債合計	347,034
		純資産の部	
2 無形固定資産	1,345	科目	金額
借地権	0	I 基金	0
ソフトウェア	158	II 積立金	1,309,303
その他の無形固定資産	1,187	代替基金	0
3 その他の資産	968	繰越利益積立金	1,299,553
有価証券	0	その他積立金	9,750
長期貸付金	0		
保有医療機関債	0		
その他長期貸付金	0		
役員等長期貸付金	930	III 評価・換算差額等	
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	
繰延税金資産	0	繰延ヘッジ損益	
その他の固定資産	38		
		純資産合計	1,309,303
資産合計	1,656,337	負債・純資産合計	1,656,337

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人檜山会
所在地 長崎県大村市東大村 1 丁目2524番地3

医療法人整理番号	一般0091
----------	--------

損 益 計 算 書
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			1,376,637
2 事業費用			
(1) 事業費		1,375,418	
(2) 本部費		0	1,375,418
本来業務事業利益			1,219
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			20,904
2 事業費用			19,506
附帯業務事業利益			1,398
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業利益			2,617
II 事業外収益			
受取利息		732	
その他の事業外収益		29,772	30,504
III 事業外費用			
支払利息		1,949	
その他の事業外費用		12,369	14,318
経常利益			18,803
IV 特別利益			
固定資産売却益		0	
その他の特別利益		1,275	1,275
V 特別損失			
固定資産売却損		17	
その他の特別損失		4,996	5,013
税引前当期純利益			15,065
法人税・住民税及び事業税		2,302	
法人税等調整額		0	2,302
当期純利益			12,763

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人檜山会
所在地 長崎県大村市東大村1丁目2524番地3

※医療法人整理番号	
-----------	--

財 産 目 録
(令和8年3月31日現在)

1. 資 産 額	1,656,337 千円
2. 負 債 額	347,034 千円
3. 純 資 産 額	1,309,303 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	766,661
B 固 定 資 産	889,675
C 資 産 合 計 (A + B)	1,656,337
D 負 債 合 計	347,034
E 純 資 産 (C - D)	1,309,303

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(☐ 法人所有	☐ 賃借	☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(☒ 法人所有	☐ 賃借	☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人檜山会

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

所在地 長崎県大村市東大村1丁目2524番地3

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

法人名 医療法人〇〇会
所在地 XX県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（１）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が代表 者である法人	(株) A (注) 1	XX県〇〇郡（市）	632, 850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入 (注) 2	1, 518, 844	買掛金	126, 570

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- （注）１．当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が代表取締役である法人。
（注）２．A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

（２）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	XX XX	医師	当法人理事長、 不動産の賃借	賃借料の支払い (注) 1	19, 572	前払費用	1, 631

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- （注）１．不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

法人名 医療法人〇〇会

所在地 XX県〇〇郡（市）〇〇町（村）〇〇番地

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（１）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 （千円）	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員の近親者が株主 総会の議決権の過半 数を占めている法人	(株) A (注) 1	XX県〇〇郡（市）	632,850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入 (注) 2	1,518,844	買掛金	126,570

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．当法人理事長〇〇〇〇の配偶者が株主総会の議決権の51%を占めている法人。

（注）２．A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を勘案して決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

（２）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員の近親者	XX XX	薬剤師	当法人理事長の 配偶者、不動産 の賃借	賃借料の支払い (注) 1	19,572	前払費用	1,631

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）１．不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人檜山会

理事長 中澤 和嘉 殿

私（注１）は、医療法人檜山会の令和７会計年度（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- （１）事業報告書は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- （２）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （３）計算書類は、法令及び定款に準拠して、作成されているものと認めます。
- （４）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 ８ 年 ５ 月 ２ １ 日

医療法人檜山会

監 事 内 田 延 佳

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第 2 項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第 3 条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。